

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	25110	電話	042-769-8207
担当部課名	企画部	渉外	課	
事務事業名	相模総合補給廠跡地利用構想策定事業			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	基地全面返還の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	基地の早期返還と市民のための跡地利用の実現	12年度
施策名	第1施策	基地の早期返還の実現	

## 2 実施根拠及び関連法令等

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

投資的経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
相模総合補給廠の存在は、市民生活やまちづくりに大きな障害となっていることから、跡地利用構想を策定し、市民総ぐるみでの返還運動に弾みをつけるとともに、小田急多摩線の相模原駅・上溝駅への乗り入れや旧県道上溝立川線の復活など、特に緊急に必要である野積場等の一部返還を早期実現させ、相模原駅周辺地区のまちづくりに寄与することを目的とする。	市民全員 対象数 610,000
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
市民協議会が策定する跡地利用構想策定のための補助	2,835千円
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	跡地利用構想策定市民委員会開催率	開催回数÷開催予定回数(12回)*100	跡地利用構想策定の進捗率を把握するため	8	41	91	100	100
	跡地利用構想に基づく返還要請進捗率	要請回数÷次期構想策定までの要請予定回数*100	総合計画策定に合わせた跡地利用構想の見直しを行うことからその間の返還要請活動の進捗率を把握するため	0	0	0	0	13

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	1,997	2,940	2,835	1,410	0
人員・時間数	2.5人・40日	2.5人・40日	2.5人・40日	2.5人・40日	1人・10日
人件費	5,244	5,244	5,244	5,244	420
その他経費	0	0	0	0	
合計	7,241	8,184	8,079	6,654	420
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	610	610	610	610	610
対象の単位あたり経費	11.9	13.4	13.2	10.9	0.7

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度	<input type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input checked="" type="checkbox"/>	低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
		説明	跡地利用構想の策定については、概ね素案がまとまり、平成15年度については、市民意見を聴取し構想への反映を検討することが主要であるため						
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている						
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している						
	C : 適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない						
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 返還運動を推進していくには、返還後の土地利用を定めることによって、より返還の必要性が高まると考えられるため						
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である						
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている						
	C : 有効ではない		説明 返還交渉において、国や米軍への説得力がより増すため						
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている						
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている						
	C : 改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない						
		説明	策定主体を市民協議会とし、コストについても、極力削減したため						
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である						
	B : 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である						
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)						
		説明	市民アンケートにおいては、小学校高学年以上の市民から意見聴取を行うなど、幅広い層からの意向把握を行っているため						
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額						
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 今後は、一部返還の具体的な計画づくりや財政負担軽減のための働きかけ等が中心となることから、返還実現に向けた具体的な活動が中心となる。		手段	平成13年度に行った市民アンケートについては、予め策定主体と協議し、市の世論調査を有効活用するためのコンセンサスを得ておくことが必要であったことから、次回の策定時においては十分考慮するものとする。					
			削減額	2,940 千円					

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	
	多くの自治体は返還決定後、計画を策定しているが、跡地利用構想を策定することは、返還運動に弾みをつけるという点からは、市民意識の向上などに寄与するものである。		
今後の進め方			
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input type="checkbox"/>	見直し	市民総ぐるみでの基地返還運動を推進していくため、返還された場合を想定した構想策定は、基地返還の重要性を強調し、実現に向けた大きなインパクトとなる。	
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input checked="" type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--